

驚きの「真実の歴史」、 それはユダヤと世界の歴史である

＊はじめに

＊ロシアとユダヤの歴史に見る世界史の真実

＊世界は何故民主国家を目指すのか

＊ユダヤ資本最後のターゲット中国

＊ユダヤ資本が手も出せない「知られざる日本」

＊米中間選挙（11/6）から 2020 年までの株価予想



発行日：2018 年 10 月 19 日
発行元：Masuda U.S. Research Center LLC
発売元：マスダ U.S.リサーチジャパン株式会社
商品価格：4,800 円（税抜き）



自由の女神はフランスを向いている。それはフリーメイソンが来た方向。ジョージ・ワシントン以下建国の父のほとんどがメンバー。ヨーロッパ、アメリカ、ロシア、日本、、すべての歴史にユダヤあり。

目 次

はじめに

第1章 ロシアとユダヤの歴史に見る世界史の真実

第2章 世界は何故民主国家を目指すのか

第3章 ユダヤ資本最後のターゲット中国

第4章 ユダヤ資本が手も出せない「知られざる日本」

第5章 米中間選挙(11/6)から 2020 年までの株価予想

質問期間のご案内

増田俊男のプロフィール

マスダユーエスリサーチジャパン株式会社業務内容

はじめに

実は本書を出版するにあたっていささか考えました。

それは我々日本人にとって「知らぬが仏」の方が良い場合が多いからです。

疑う余地もなく常識となっていることが正反対であることが分かったらどうだろうか。

事と次第では「真実は必ずしも日本の為にならない」のではないか。

公職にある方々には知ってはならないこともある。

私もアメリカの国益の為のシンクタンクに関わっていることもあり、言って良い事と悪い事がある。

そうかと言って本書を「当たり障りのない」内容で「思わせ振り」に終わらせたくない。

そこで私は勇気と責任を持って、トランプの使命も考慮に入れながら知り得る限りを述べることにした。

第4章の「知られざる日本」は、私の願いも込めて書きました。

第1章

ロシアとユダヤの歴史に見る世界史の真実

世界史が「カネがモノを言う時代」になったのは最古の文明が始まった時からである。

紀元前 3000 年頃シュメール人が興したメソポタミア文明で初めて通貨（銀貨）が発明され支配地域一帯に普及した。

メソポタミア地方は戦乱と興亡が続き、紀元前 18 世紀にハンムラビ王が率いるバビロニア帝国が同地域を統治するまで長い時間を要した。

ハンムラビ王は世界最古の憲法と言われる「ハンムラビ法典」を制定し、今日でも有名な「目には目を、歯には歯を」という復讐刑法や身分制度、さらに金銭貸借の金利上限を年 20%にするなど古代の法体系を確立した。

その後、歴史はギリシャ、ローマ時代に移るが、カネは益々歴史の原動力となった。

「カネがモノを言う」人類の歴史の始まりである。



ユダヤ人の世界支配の挑戦が始まったのは 6 世紀後半中央アジアのヴォルガ川流域にハザール（カザール）王国という強力な民族国家が台頭した時からである。

当時ロシア人はキエフ周辺に集結していたが国家を形成していなかった。

ハザール民族はカスピ海北部を領有する為北進しロシア人と衝突したが国家と烏合の衆ではロシア人に勝ち目はなく、ロシア人は奴隷にされハザールの首都イティルで売買された。

8 世紀になり、キリスト教ビザンチン王国とイスラム国

の攻撃を受けハザール民族は国を挙げてユダヤ教に改宗し、ハザールはユダヤ教国家になり、以後ユダ人を名乗るようになった。

現在世界のユダヤ人の大半を占めるアシュケナジー・ユダヤ人はハザール人の子孫である。

9 世紀から 10 世紀（965 年）にかけ多民族からなるロシア人は帝国を結成、宿敵ハザール王国を占領、首都イティルを壊滅した。

ハザール民族（ユダヤ人）はロシア領から追われカスピ海北部の一部で王国を維持していたが、13 世紀になってタタール（モンゴル）に追われ、ロシア領内に離散しながら逃れた。

ユダヤ教ハザール人（ユダヤ人）はタタールに追われる前（12 世紀）から、国家を持つと必ず滅ぼされるのでロシア内で情報網（陰謀組織）と暗殺組織を結成、「目に見えない国家」を構築した。

そして 1174 年ユダヤ人はユダヤ人嫌いのロシア皇帝アンドレイ・ボゴリュプスキーを暗殺した。

その為ロシア帝国の各部族代表はユダヤ人を弾圧、ユダヤ人はポーランドに逃れ、15 世紀には再びポーランド国内に目に見えないユダヤ国家を造った。

他にも別のユダヤ人の歴史がある。

起源は省略するが、15 世紀まで、アシュケナジー・ユダヤ人とは別のスファラディ・ユダヤ人がスペイン内にユダヤ国家を築いていたが、1492 年スペイン政府に国外追放されユダヤ人は北アフリカ、オランダ、イギリスへ渡った。

18 世紀の終わり頃ロシアはポーランドの一部を併合したためポーランド内ユダヤ国家が再びロシア領内に移ることになった。

当時のユダヤ人の人口は約 300 万人で、ほとんどロシアの西部、現在のウクライナ、白ロシア、旧ポーランド領に住み強力な情報、暗殺組織を維持し、19 世紀から 20 世紀にかけて革命運動を主導するようになった。

スペインからイギリスに渡り中央銀行（バンク・オブ・イングランド）を制するまでになっていたユダヤ人（スファラディ）資本は帝政ロシアに革命を起こす為ロシアのユダヤ人（アシュケナジー）の革命家グループに資金援助を続けていた。

ロシア軍の指揮官をコントロールしていたユダヤ人は

1904 年 2 月ロシア軍を朝鮮半島へ南下させ日本軍を挑発した。

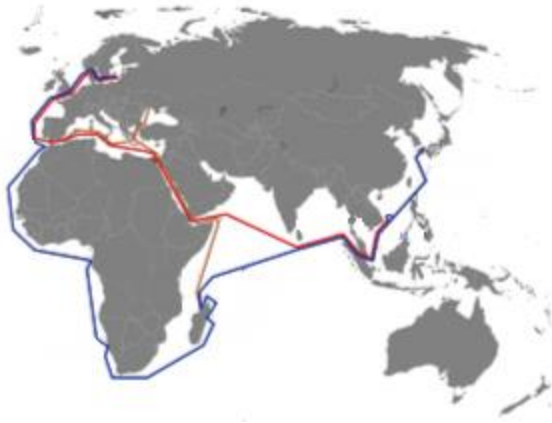
これに日本軍が反撃したことで日露戦争が始まった。

ユダヤ資本は日本に日露戦争に必要な資金がないことを承知で日本を戦争に追いやったのである。

日銀副総裁高橋是清が戦争債引き受けを頼みにイギリスに行き、日英同盟の義理(実際はユダヤ資本が保証した為)で 500 万ポンドの了解を得たが、全投資家は日本がロシアに勝てるはずがないと信じていたから英国は 500 万ポンドをドブに捨てたと国民から批判された。

高橋がいくら金利を上げても相手にされなかったところユダヤ資本でロスチャイルドの代理人のジェイコブ・シフ(クーン・ロープ商会)が残り 500 万ポンドどころか日本がロシアに勝つまで資金援助をすることになった。

ロシアの指揮官(ユダヤ人)は日本の連合艦隊とロシアの世界最強のバルチック艦隊の決戦で勝負をつけるよう誘導した。



ユダヤ資本は英国政府にバルチック艦隊のスエズ運河通航を拒否させ、アフリカ南端の喜望峰を回るよう指示し、途中燃料（石炭）、水、食料の補給地はイギリス領だったので、艦隊が日本海まで航行出来る最低限度の燃料、兵隊が何とか生きていける程度の水と食料を与えた。

しかも真夏の盛りのアフリカを渡航したのだからほとんどの隊員は食料不足と日射病で倒れ、艦船のスピードは落ち（寄港先で船底の貝を除去できなかった為）、日本海に到着した時バルチック艦隊の戦闘能力は全くなかった。

だから連合艦隊は無傷、バルチック艦隊は全滅だったのである。

予定通りの日露戦争の日本勝利でニコライ 2 世のロマノ

フ王朝の威信は地に落ち準備完了であったユダヤ人主導の革命が成功し、1906 年 5 月立憲君主制のもとにストロイピンを首相にした新政権が出来た。

ストロイピンは革命を成功させたユダヤ人を裏切りロシア民族主義を掲げてユダヤ人を弾圧したので、革命家とロッキーマンはアメリカへ、又レーニンはジュネーブへ亡命を余儀なくされた。

ユダヤ人の為に起こした革命がロシア人の革命になってしまったのである。

5 年間のストロイピン内閣での資本主義経済は経済成長率 11 - 15%でロシア人の生活水準は英国を勝るほどになった。

1911 年 9 月ストロイピン首相は、キエフの劇場でニコライ 2 世と共に観劇をしているところでイスラエルの殺し屋（ボグロフ）によって暗殺された。

ストロイピンの死でロシア人の為の革命と政権が終わったので次はユダヤ人の為の革命をする番になった。

アメリカからロッキーマンが、又スイスからレーニンがロシアに戻り、アメリカのユダヤ資金とドイツ、イギリスのユダヤ資金で 1917 年のユダヤ人の為の 10 月革命が成功し、ソビエト連邦が誕生した。

新政権の重要役職の 99%がユダヤ人であった。

権力の座に就いたスターリンはロシア人だが妻はユダヤ人（カガノビッチの妹）。

スターリン政権を牛耳っていたのは 6 世紀頃のカザール王国直系のユダヤ人カガノビッチであった。

スターリンはカガノビッチ、つまりユダヤ人の傀儡でしかなかったのである。

ところがスターリンはかつての民族主義者ストロイピン首相のようにロシアにとってユダヤ人は危険だと思うようになり、ユダヤ人に迫害を加えるようになった。

ロシアの国家安全局（後の KGB）はユダヤ人ベリアが支配していた。

ベリアは常にスターリンを見張っていてすべてをカガノビッチに報告していた。

スターリンは密かにユダヤ人迫害を行っていたが、表だってユダヤ人を弾圧する機会をうかがっていた。

1948 年ユダヤ人医師団がロシア人の新生児を大量殺害した事件があり、これをユダヤ人のロシア人の人口減らしだと決めつけ国民の反ユダヤ感情を煽りユダヤ人迫害に火をつけた。

しかしスターリンは 1953 年 3 月、カガノビッチの指示

で国家安全保障局（KGB）のベリアによって暗殺された。

スターリンが死んでからカガノビッチとベリアはソ連の全権を掌握し、ロシアはユダヤ国家同然になった。

ロシアのユダヤ人はアシュケナジー、アメリカのユダヤ人も同じくアシュケナジーだからアメリカとロシアの同胞同士が手を組めば世界が支配出来るとユダヤ人は考えていた。

第二次大戦後の東西冷戦は、裏では米露で世界を支配しようと考えた陰謀だったのである。

さてスターリンの暗殺後ユダヤ人がロシアを支配したのもつかの間、1953年6月26日、ジューコフ元帥はモスクワ郊外で軍事演習していたが、演習の途中で戦車部隊二個師団を率いてモスクワ市内に侵攻、国家安全局を占拠、ベリアとカガノビッチを拘束した。

即刻新政権が発足したが、ユダヤ人は国家安全局、軍隊はもとよりあらゆる部門から追放された。

しかし、ほとんどのユダヤ人は国外追放を免れ何とかロシア国内にとどまり活動を続けた。

1985年ゴルバチョフが書記長になり翌年からペレスト

ロイカ（改革）が始まった。

ユダヤ人たちは、ゴルバチョフは穏健であったのでアメリカからの資金援助で再びユダヤ人の為の革命を準備しながら機会をうかがっていた。

1991 年ソ連崩壊時の 8 月ユダヤ人はクーデターを起こしたが簡単に鎮圧された。

クーデター後アメリカのユダヤ資本のバックを得てエリツィン政権が誕生した。

大統領補佐官をはじめ政府高官等すべてユダヤ人が返り咲いた。

つまりクーデターは失敗したが、ゴルバチョフをエリツィンに変える為の囹（おとり）革命であった。

エリツィン政権はアメリカの要請に従って規制緩和、市場開放、価格自由化等で今まで聖域として守ってきたロシアの富を開放したのでユダヤ資本のゴールドラッシュが起き、ロシアは正にユダヤのハゲタカの餌食になったのである。

プーチンはエリツィンに忠誠を誓い、エリツィンの推薦で首相になり、さらに大統領、以後今日までロシアに君臨している。

プーチンはユダヤがバックのエリツィンに従ったが、政権との癒着、ユダヤ資本と提携して国営企業をただ同然で私有化するなどで富裕化していた振興財閥（オリガルヒ）のオーナーを次々脱税などで身柄拘束するなど反ユダヤ資本に変身した。

ところがプーチンに忠誠を誓うオリガルヒは味方につけている。

プーチンと提携しているオリガルヒのユダヤ人をよく調べてみるとナショナリストでありシオニストであることが分かる。

トランプの娘婿クシュナーやイスラエル首相ネタニヤフの系統である。

ロシアの歴史はロシア人とユダヤ人の国家権力をめぐる闘争の歴史であったが、プーチンはイスラエル左派（ジョージ・ソロス等）を弾圧し、トランプを産んだ右派（シェルドン・アデルソン等）と組んでいる。

プーチンはユダヤ資本の二派を敵味方に使い分ける稀に見る大統領である。

さてロシアにおけるロシア人とユダヤ人の闘争の歴史を長々と述べたが、ロシアに限らず、アメリカでも欧州でも、ロシアと同じくユダヤ人と自国民族との政権争いの歴史が

繰り返されてきた事実を知っておく必要がある。

日本は日露平和条約、北方領土問題等でロシアとの関係が重要な段階にきているが、前記を通して今なお続いているロシア・ユダヤの宿命的権力闘争を理解しなくてはならない。

又何故プーチンは習近平が同席の場で安倍首相に「年内無条件で日露平和条約を締結したい」と述べたのか。

在日米軍の撤退が決まっているからなのか、それともプーチンが組んでいるシオニスト・イスラエル右派の要望なのか。

やがてわかるだろう。

第2章 世界は何故民主国家を目指すのか

17世紀ロスチャイルド一族のユダヤ人は金融力と情報力で欧州を自己利益の為に変革していった。

ロスチャイルド家は欧州の王国各国の通貨両替商を始め、やがて王国にファイナンスをするようになった。

(貸した者は借りた者を支配する)

ロスチャイルド(ユダヤ資本)は王国諸国負債を増やし自己債権を増やし、王国の債務を増やす為、王国同士が戦争をするよう画策し、ついには王国を財政破綻状態にまで追い込んだ。

結果、王国は事実上ユダヤ資本に支配されるようになったのである。

ロスチャイルド(債権者)によって財政破綻状態に追い込まれた王国は国民ばかりか貴族にも重税を課すようになり、貴族の反発を買うばかりか、国民へのサービスも悪くなったので国民から不満が爆発するようになった。

その為王朝転覆の反乱が各地に起こり、ロスチャイルドは反政府分子に資金援助をして革命を支援した。

ロスチャイルドは王朝を支配出来るほどの政治・経済力を持っていたが、ユダヤ人の身分は低く、英国を除く欧州で常に迫害を受けていたので王族、貴族による絶対王政で

はなく、身分の異なる全国民から成る国家体制を作る必要があった。

国家から独立した中央銀行を造り国家財政をユダヤ資本の支配下に置く為にも特定の独裁者が自由に出来る体制は好ましくなく、人民による民主政府のほう为好都合であった。

だからユダヤ資本は自己啓発哲学者、民主主義思想家、さらに民主運動・革命家を支援したのである。

ユダヤ資本は 18 世紀には全欧州の通信網を傘下に入れていたので国民を都合の良いように洗脳することが出来、都合の悪い政府に対しては反政府暴動をタイムリーに起こすことが出来た。

ロスチャイルドは革命指導者ロベスピエールに資金援助しフランスのブルボン王朝転覆のフランス革命を成功させた。

革命後のフランス共和国はロスチャイルドの要望通り国家から分離した中央銀行を造り、ロスチャイルドはそれを傘下に収めた。

ユダヤ資本は 17 世紀から 19 世紀の間に英国、ドイツ、フランス、イタリアにおいて次々王政転覆革命を支援して

欧州をことごとく市民国家に変えきた。

フランス革命を成功させたのは、ユダヤ資本が国家の金融を支配する為には国家が独裁国家であってはならなかったからである。

独裁国家より民主国家が正しいと言うのはロスチャイルドの為の仮想でしかないのである。

民主革命で国家が民主国家になると「船頭多くして船山に登る」になりユダヤ資本が支配しやすくなる。

ユダヤ資本の資金援助で合衆国大統領になったウィルソンは 1913 年 12 月 23 日、連邦準備法を議会に提出、クリスマスで帰国予定であった全議員から法案の有効可決に必要な数の議員を買収して両院通過を成し遂げた。

結果、合衆国の通貨発行権は政府から独立した連邦準備理事会（FRB）になり、FRB を構成する 12 の連邦準備銀行の株主はすべてユダヤ資本が保有することになった。

連邦政府の支出が増えるほど国家の対 FRB（ユダヤ資本）負債が増え続け益々ユダヤ資本の対政府支配力が高まる仕組みが出来た。

日本でもユダヤ資本の指導で日本銀行が 1882 年に創設

され今日まで株式の 39%はロスチャイルド系ユダヤ資本が保有している。

第 4 章で述べるが、日銀はジャスダックに上場されている株式会社で国家（政府）から独立している点は欧米同様だが、欧米では合衆国のように国家が中央銀行株を 1 株も持っていないが日本の場合日銀株の約 51%を国（財務大臣名義）が持っている。

明治政府の賢者は日銀設立の際、ユダヤ資本が法的に日銀を支配出来ないような仕組みにしたのである。

ではユダヤ資本は何故に日露戦争で日本を勝たせたのだろうか。

日本は日露戦争に勝つ為にユダヤ資本から国家予算の 8 年分（約 20 億円）のほぼ全部の借金をした。

ユダヤ資本に操られていたルーズベルト米大統領は、日露戦争の講和条約（ポーツマス条約）で日本に賠償金を与えなかった。

その理由は、賠償金で日本がヤコブ・シフ（ユダヤ資本）の負債を返済したらユダヤ資本は対日債権者で無くなり、日本支配が出来なくなるからである。（貸した者は借りた者を支配する）

欧州やアメリカに対してもそうであったように、ユダヤ資本はさらに日本の負債を極限まで増やして政治・経済を完全に支配下に置く為と同時に、アメリカにハルノートなる対日最後通告を出させ、日本を真珠湾攻撃に誘導、アメリカを第二次大戦に参戦させた。

第二次大戦の戦費は下記の通りである：

連合国側

アメリカ	3,410 億ドル
イギリス	1,200 億ドル
ソ連	1,920 億ドル
計	6,530 億ドル

枢軸国側

ドイツ	2,720 億ドル
イタリア	940 億ドル
日本	560 億ドル
計	4,220 億ドル
総計	1 兆 750 億ドル

連合国も枢軸国もほとんどすべての戦費は戦争債で賄われ、国債引受人はユダヤ資本であった。

ユダヤ資本が世界を戦争に巻き込む目的は世界に対するユダヤ資本の債権を増やすと同時に世界に対する政治・経済支配力を高める為である。



第3章 ユダヤ資本最後のターゲット中国

戦後ソ連と（共産党）中国はタイトな同盟国であったが、ニクソン・キッシンジャーと毛沢東・周恩来会談（1972年2月）を契機に中国はソ連の影響下から脱して今日に及んでいる。

戦後の冷戦時代が1991年で終わり、その後は比較的平和時代が続いた。

今後ユダヤ資本は世界を東西冷戦に誘導する。

従ってユダヤ資本は再び中国とロシアのタイトな同盟を必要とする。

トランプの一連の対中政策は中国・ロシアのタイトな同盟化の為である。

ユダヤ資本は第二次東西冷戦を進めると同時に、やがて経済・軍事でアメリカを抜く中国の人民元を支配しなくてはならない。

ユダヤ資本はまだ中国の通貨発行権を持っていない。

人民銀行を傘下に収めることはユダヤ資本今世紀最大の目標である。

トランプの対中敵対政策は政治的には東西冷戦の為のタイトな中露同盟、経済的にはユダヤ資本の対中通貨支配で

ある。

まるで世界を敵に回すようなトランプ政治の裏に潜むユダヤ資本の真の狙いを知らねばならない。

今日のアメリカの負債は約 2,200 兆円、日本の負債は 1,200 兆円、アメリカの GDP は約 2,000 兆円、日本の GDP は 500 兆円、ロックフェラーの資産は 1,000 兆円、ロスチャイルドの資産は 2 京円 - アメリカの負債と GDP の約 10 倍。

ユダヤ資本が結集すればアメリカが 10 個も買える。

ユダヤ資本は正に敵なしに見えるが、実はユダヤ資本の世界支配はまだ道半ばなのである。

かつてアメリカの 16 代リンカーン、20 代ガーフィールド、29 代ハーディング、35 代ケネディ等の大統領は通貨発行権をユダヤ資本から国家（財務省）に取り戻そうとしたが全員暗殺された。

米議会にケネディ大統領の暗殺犯人の調査委員会が出来、長年調査が行われたが不明のままで終わった。

CIA の仕業ではないことだけは明らかになったが真実は迷宮入りである。

CIA、モサド（イスラエル諜報機関）、MI6（英国諜報機関）の他に全く見えない暗殺組織があることが分かったが

実体は不明なままである。

日本でもユダヤ資本にとって邪魔な政治家は何人も暗殺されている。

ユダヤ資本のイスラエル左派と右派が交互に時のアメリカ政府を支配しているが、両派の上に存在する頂点の意思決定者の存在が全く見えてこない。

私は「資本の意志」と名付けている。

全ユダヤ資本を支配する意志である。

ユダヤ資本の世界支配構造は、ユダヤ資本の意志が頂点にあって、その下にイスラエル左派と右派があり、世界は二分支配化され、両陣営の対立と争いが戦争という形で繰り返され、一方（イスラエル左派）が勝利すると世界戦争（最近では第二次大戦）が終わり、（次の戦争の為）平和な時代がしばらく続き、やがて敗者（イスラエル右派）復活戦（これから起きる中東戦争等）が始まる。

戦後のリベラル世界秩序はイスラエル左派主導の時代であった。

そして今トランプの使命はイスラエル左派の牙城を壊し、イスラエル右派の世界支配への道を築くことである

戦後のリベラル世界秩序が終わり、次なる新世界秩序に移行する前にユダヤ資本はどうしてもやらねばならぬことがある。

それは、人民元の発行権と中国の政治・経済支配である。

中国は2030年までにGDPと軍事力でアメリカを抜くことが決まっている。

中国の人民元は中国政府の機関である中央銀行、中国人民銀行が発行の自由裁量権を持ち、ユダヤ資本は手が出せない。

中国経済と軍事力がアメリカを抜いて世界一になることはユダヤ資本がコントロール出来ない人民元の国際市場シェア拡大であり、ユダヤ資本が支配するドル市場の縮小である。

中国の軍事力がアメリカを抜くことはユダヤ資本の軍事覇権縮小である。

だからユダヤ資本は中国が軍事・経済でアメリカを抜く前にどうしても人民元と人民解放軍をユダヤ資本の支配下に治めなくてはならないのである。

習近平政権は強固であり、民主革命を起こすことは不可能。

従ってユダヤ資本が人民銀行に対して債権者になる状態を造らなくてはならない。

中国の債券市場は未成熟である。

中国本土の債券市場には香港経由すなわち債券通（ボンドコネクト）を通じて（北行き）資金が流入し、本土投資家が香港経由で債券購入すること（南行き）は禁止されている。

海外から中国へ投資マネーを呼び込むのはいいが、中国からの資金流出を許さないという一方通行市場である。

中国の債券市場は未発達である為中国債権の海外保有率はわずか2%でしかない。

中国債権相場や金利先行きを予測する上での中央銀行である人民銀行は市場にとってアメリカのFRB同様に重要な立場であるが情報開示等において不透明で信頼に足らない。

こうした中国の鎖国的債券市場ではユダヤ資本が国債市場から中国の国債を買い占め、債権者になることを難しくしている。

やはり中国経済を一時的破綻に追い込むと同時に人民銀

行も破綻状態にして、中央銀行（人民銀行）の（政府からの）独立制を条件に（アメリカ＝ユダヤ資本支配下の）IMFに人民銀行救済をさせるしか手はない。

トランプの使命は人民銀行がユダヤ資本の支配下に入らざるを得ないような事態、つまり中国経済を一時的破綻状態に追い込むことである。

「対中赤字減らし」など「下手な言い訳」でしかない。

中国の場合は、フランス革命で独裁王政を倒して共和制国家を造りユダヤ資本がフランスの通貨発行権を手に入れたようにはいかない。

習近平は権力を一身に集中し、憲法に自分の思想を書き込むなど毛沢東以来の独裁者になっている。

この強固な習近平支配体制を革命で崩すことは不可能なのである。

やはり「豚は肥らせて喰う」の原則に従うべきなのである。

「中国経済の一時的崩壊」とは、習近平が掲げる「2049年中国の軍事・経済世界一」を前提とした、ユダヤ資本の

人民銀行支配を狙った極短期間の中国経済危機である。

日本では討幕派（薩長）にグラバー商会（ユダヤ資本、フリーメーソンの香港ジャーディン・マセソンの日本支社）が坂本竜馬を通して幕府より性能の良い武器や艦船を討幕勢力（薩長同盟）に与え、徳川幕府の世を終わらせ国民による明治政府設立に誘導した。

日本の政治・経済の自由裁量権を持った徳川独裁政権はユダヤ資本にとって敵だったのである。

明治政府の下で英国のバンク・オブ・イングランド（中央銀行）をモデルにした政府から分離した株式会社日本銀行が設立されユダヤ資本が前述の通り約 40%の株式を持って今日に至っている。

このようにユダヤ資本の対日通貨支配は討幕というフランス方式の革命を採用したが、中国に対して革命は不適當である。

トランプの対中戦略は政治・経済両面に及ぶ。

政治戦略の主眼は対中軍事テクノロジーの遮断である。

「中国製造 2025 年」で中国が世界のテクノロジー最先端国になり世界経済を支配するのを避ける為である。

アメリカと同盟国は 2014 年のロシアのクリミア併合を

侵略と見なし対ロ経済制裁を課している。

中国の軍事ハイテクと高性能兵器は大きくロシアに依存している。

そこでアメリカは中国に対して、対ロ経済制裁を求め、従わない場合は中国に制裁を課すと通告、すでにロシアと取引をしている中国関連企業に対し広範囲にわたって制裁をかけている。

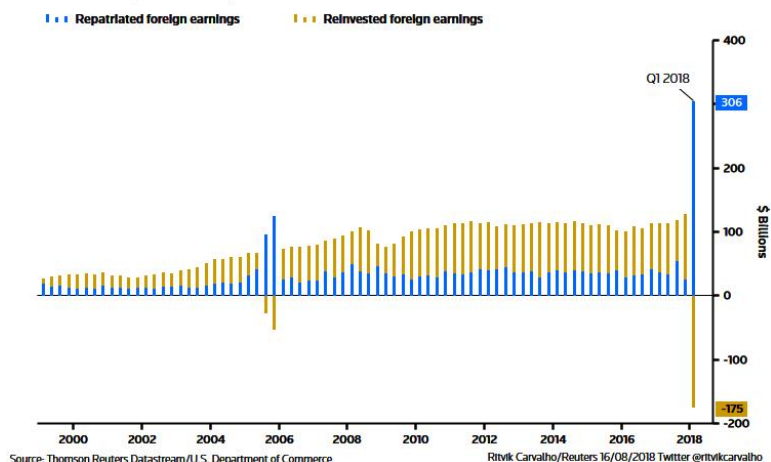
また経済では、中国の対米全輸出（約 53 兆円）に関税を課して、中国の製造業に致命的打撃を与えている。

FRB の利上げとドル高で人民元をここ数か月で 5%以上下落させ外貨準備のドルを使って人民元を買わせている。

その為、外貨準備のドル資産減少が続きインフレが加速している。

一方、中国経済成長の一翼を担ってきたアメリカ資本の対中投資を中国から引き揚げさせる為、トランプはレパトリ減税（海外の利益や余剰金をアメリカに引き揚げる場合は従来の 35%を 15.5%に引き下げる）を実施、2018 年は通年の何倍もの資金がアメリカに戻っている。

U.S. companies repatriated about \$300bn in Q1 2018

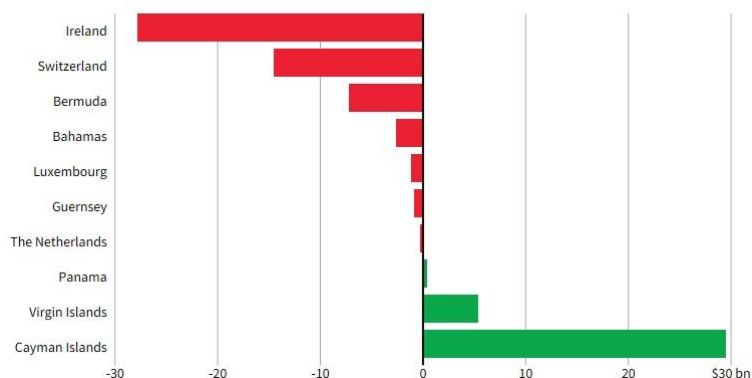


またアメリカから中国への進出企業もトランプの対中輸入品高関税制政策で中国の安い賃金のメリットがなくなり、事業のアメリカ帰還が加速している。

今まで海外で発生した利益や余剰金は翌年に繰り越せば課税されなかったがトランプはこの制度を廃止し、前記の通りレパトリ減税を導入したのでオフショアの租税回避地からも大量の資金が逃避している。(ただしトランプエンタープライズがオフショアカンパニーを持っているケイマンアイランドは安全と見られ増えている)。

Treasury holdings fall in low-tax jurisdictions

Net change in holdings of U.S. Treasuries from January to July 2018



中国人民元は 2018 年 7 月からわずか 3 か月間で対ドル 3%以上下落しているが、トランプの関税もあり、手持ちのドル(外貨準備)を売って人民元を買うのを控えていたが、2020 年に向けて毎月 130 億ドルのドル建て債務の返済が続き、しかも再発行が難しくなっているので外貨準備のドル資産を減らし始めた。

中国は外貨準備(ドル資産)急減、アメリカへ資金流出、進出企業撤退、人民元安、インフレ加速、止まらぬ金利上昇、賃金上昇、株価続落等々で中国経済はリセッションへと追い込まれて行く。

トランプの対中敵対政策はユダヤ資本の思惑通りに進んでいる。

トランプの関税政策の相手は中国なのに何故日本や欧州を撒き込むのか。

例えば日本に対する関税は、表向き日本による貿易赤字を減らす為と言うが、本音は間接的に日本に対中関税を含め経済制裁を強化させる為である。

狙いは日本ではなく中国であることを知らねばならない。

問題は何時中国経済を破綻一歩手前まで落とし込むかである。

私の予想は 2020 年東京オリンピックとトランプ再選（2020 年 11 月）直後で、株価が史上最高値（ダウ 30,000 ドル、ニッケイ 28,000 円）を付けた直後と見ている。

第4章

ユダヤ資本が手も出せない「知られざる日本」

日本の実力について述べる前に、CFR 会長リチャード・ハースが発表した「リベラル（自由）世界秩序よ、安らかに眠れ！」が示唆するところを解説したい。

戦後米ソ冷戦が 1991 年 8 月に終わってから大きな国際戦争はなかった。

アメリカの軍事覇権による世界秩序の安定と世界経済発展の基盤となった指針を、言い出しっぺの CFR が取り下げることは何を意味するのか。

アメリカではトランプ政権を誕生させたイスラエル右派と戦後からアメリカを主導してきた現行勢力イスラエル左派との間で政権をめぐる熾烈な戦いが展開されている。

トランプは戦後からアメリカが掲げてきた自由貿易、グローバリズム、国際協調主義を無視、歴史の歯車を逆転しようとしているかに見える。

しかし西暦 10 世紀のハザール王国以来世界の歴史の真実はすべてユダヤ資本の為であったと考えるなら、歴史の逆転も好転もないのではないか。

今までは自由貿易、これから保護貿易、今までは平和、

これからは戦争がユダヤ資本の利益なら、そうなるのではないか。

それが歴史の教えである。

世界の今日も明日もユダヤ資本がユダヤ資本の為に決め、世界は、時として反抗したが、結局は従ってきた。

だからこれから世界経済はユダヤ資本の為に保護貿易、そして又国際政治は第三次世界大戦になるだろう。

先に述べた通り財務大臣が 51%の株式を所有する日本銀行はユダヤ資本に支配されない先進国唯一の中央銀行である。

ユダヤ資本は支配不可能な日銀とかたくなな大日本帝国を解消する為、日露戦争から第二次大戦までの長い道のりを経てやっと日本を完全支配した。

敗戦後 1951 年サンフランシスコ講和条約で日本は GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）から国家主権を取り戻したことになるが、同時に締結した日米安保の真実は「対日米軍占領条約」だから講和前の対日米占領軍の名前が在日駐留軍に変わっただけであった。

日米安保付記の米軍地位協定で米軍の対日本人優位事項を取り決めているのを見ればわかる通り、日本の現実には「戦

争なき米軍占領下」なのである。

戦後日本の官僚とマスコミは講和条約後も日本はアメリカの属国であることをよく理解していた為、虎（アメリカ・ユダヤ資本）の威を借るキツネ（官僚・マスコミ）になって日本の政治を支配してきた。

ユダヤ資本は日本の官僚とマスコミを傀儡にすることで、日銀株の過半数を持っていなくても間接的に日銀を支配してきたのである。

私が常に「日銀は **FRB** の日本出張所」と言う所以である。

トランプは「最早アメリカは世界の警察官ではない」と宣言、アメリカのアジア覇権放棄を宣言した。

やがて韓国から又日本から米軍が撤退することになる。

日本の官僚とマスコミが威を借りて政治を支配してきた肝心の虎（アメリカのアジア覇権）がいなくなるのである。

今まで官僚とマスコミを支えてきた支柱が無くなると官僚とマスコミの日本の政治・経済支配体制はどうなるだろうか。

ユダヤ資本の傀儡であった官僚とマスコミの政治・経済支配力が消滅するとユダヤ資本は日銀が支配出来なくなる。

在日米軍の撤退で事実上日米安保体制が崩壊し、対日米軍占領体制が解消されると日本の安全はどうなるのか。

日本は戦後 70 余年にして米軍占領下から解放、政治的自由を取り戻すことが出来る。

また日銀も晴れて FRB の支配下から独立することが出来る。

日本のアメリカ（ユダヤ資本）からの政治的、経済的独立の如何は日本の意志次第である。

バーナンキ FRB 元議長が安倍首相に羨ましながら言ったように、日本は世界で唯一のヘリコプターマネーが自由に発行出来る国である。

ヘリコプターマネーとは、日銀が何の担保も保証もなく好きなだけ通貨（円）を発行することである。

日本以外の国、例えばアメリカが同じことをしたらすぐさまハイパーインフレに陥る。

それは米国債が中国や日本その他多くの国（他国）に持たれているからである。

日本の国債（債務）のほぼ 100%は国民（銀行が代わって）が持っていて、何があっても国民は決して売らない。

だから日本だけはヘリコプターマネーでハイパーインフレが起きないのである。

必要なだけ通貨が発行できインフレにならない国は世界で日本だけ。

資本主義社会では「カネがモノを言う」のだから、日本は世界で最もモノが言える国なのである。

かつてケネディ大統領が大統領令を出し、ドル通貨の発行権を財務省に戻したとたんに暗殺されたが（1962 年 11 月）、日銀株の過半数を持つ財務省は何時でも日銀を財務省と並列する国家機関に組み込むことが出来る。

ユダヤ資本の隠れ暗殺団も中川昭一は不慮の死に追い込めても財務省を暗殺することは出来ない。

日本は日銀を何時でも政府機関に組み込めるのである。

日本の国家総負債は約 1,200 兆円であるが、国家の引当金や流動性資産と相殺すれば国家の純負債は 500 兆円程度である。

現在の日銀の債券残（国債残）は約 500 兆円プラスだから日銀の債券と財務省の債務を合わせればゼロである。

「財政健全化」などと言う言葉は日本の辞書にはないのである。

アメリカの属国から解放されるなら日本の財政・金融の自由裁量権はいかなる先進国とも比較ならないほど大きくなるのである。

日本を京都の祇園 No.1 芸子とすると、今や世界一の暴力

団で超一流の詐欺師の旦那が去ろうとしている。

芸子を辞めて置屋の女将になるか、それともアメリカに負けない別のヤクザと詐欺師に身請けしてもらうか思案どころである。

アメリカが旦那だと芸子に触っただけで怪我をするが、旦那がいなくなればもう怖くない。(対中、対ロ沖縄米軍の脅威がなくなる)

だからプーチンがわざわざ習近平の目の前で安倍に「無条件で年内平和条約を結びたい(身請けしたい)」と言ったものだから習近平が先を越されて残念そうな顔をしていたのである。

ではユダヤ資本は何故日本をアメリカから解放したのだろうか。

そしてユダヤ資本は日本とロシア、日本と中国がどうなればいいのか。

今後ユダヤ資本がユダヤ資本の利益の為に計画しているのは「世界戦争」と「世界経済バブル崩壊」だから、その観点で考えなくてはならない。

戦後 70 余年世界戦争がなく、経済発展が続き、かつての
国家予算の 8 倍といった戦争コストの国家負債が無くなり
ユダヤ資本の対国家債権が全く伸びていない。

「平和は戦争の為の準備期間である」は私の持論である。

もうこれ以上の経済成長が出来なくなったと言うことは、
もうこれ以上世界の富は増えないということ。

70 余年掛かって貯め込んできた戦争資金を使う時が来
たということである。

だからトランプは東西冷戦の準備で忙しいのである。

「東西冷戦」こそがトランプの使命である。

その為には東の中国とロシアのタイトな同盟が必要であ
る。

戦後の冷戦の初期、ソ連と中国はタイトな同盟であった
が、ニクソン・毛沢東会談（1972 年 2 月）で中国をソ連（ロ
シア）から引き離し、以後両国はタイトな同盟ではなくな
った。

トランプは対ロシア経済制裁強化、対中敵視政策で中露
をタイトな同盟関係に戻そうとしている。

ロシアと中国がタイトな同盟関係になったなら、西の方
にもタイトな同盟がなくては東西冷戦にならない。

トランプは「自由で開かれたインド・太平洋」を掲げ、日本、オーストラリア、インドを誘って南シナ海で合同軍事訓練を繰り返し、中国人民解放軍を挑発している。

また中東では対イラン制裁を極限まで強化し、「窮鼠猫を囓む」に追い込んだ為今やイラン対サウジ・イスラエル間は一触即発状態である。

欧州ではウクライナから米軍を撤退させ、ロシア支援の東ウクライナ軍を優勢にして政府軍との戦闘を激化させている。

ウクライナが親露政権になることを最も恐れているのは欧州である。

トランプは NATO 撤退を口にするなどでロシアを対欧州攻勢に誘導している。

さてそこでユダヤ資本は日本に何を望むのか。

アメリカから日本が解放されたとするなら日本には選択の自由がある。

日本が今のままでユダヤ資本の傀儡である官僚とマスコミの言いなりなら日本に選択の余地はない。

前述のように、安倍は官僚とマスコミとは異なる主張を

しているのだから自由の余地があるように思われる。

ならば日本にどんな選択があるのだろうか。

先ずトランプ（ユダヤ資本）が安倍に何を望んでいるのかを知る必要がある。

2017 年 11 月トランプ訪日に際してトランプは安倍に米軍の撤退を示唆し、日本の再軍備と核保有の可能性まで言及した。

またトランプは日本の憲法改正を急ぐべきだと何度も繰り返している。

米軍撤退後のアジアの覇権の空白を日本が埋め、日本はアジアの警察官になって欲しいと言っている。

これに応え安倍は現行 5 兆円規模の防衛費を倍の 10 兆円台にすべく準備を進めている。

安倍は軍事面では対中対立、経済面では一帯一路支援のダブルスタンダードである。

安倍のスタンスはオーストラリア、インド、フィリピン等アメリカの同盟国に共通している。

安全保障面では対立しても経済ではパートナーシップというダブルスタンダードである。

これではユダヤ資本が望む東西冷戦にならない。

こうした東西冷戦に反するアメリカの同盟国の現実の中

で、何故ユダヤ資本はトランプにアジアにおける冷戦活動
を続けさせるのか。

前述のユダヤ人とロシア人の葛藤の歴史をお読みになれ
ばわかる通り、歴史は「暗殺」で何度も逆転されてきた。

第一次大戦は 1913 年の段階で決まっていた各国は戦闘
準備をしていたが、1914 年 6 月 28 日オーストリアのフラ
ンツ・フェルディナント大公がセルビア訪問中銃弾に倒れ
たことで開戦となった。

決まっていたが中々始まらなかった第一次大戦は暗殺で
始まった。

東西冷戦になり得ない部分（ダブルスタンダード）は何
らかの事件で逆転するかも知れない。

政治とはそう言ったものであることは教科書ではなく歴
史の真実を知れば誰にでもわかる。

さて安倍の一带一路支援が何かの事件で消えるとするな
ら、ユダヤ資本は一体どんな事件を用意しているのだろう
か。

トランプも安倍も何度も「2020 年」と言う年号を口にす
る。

トランプにとって 2020 年は「大統領再選」の年。

安倍にとっては「憲法改正」と「東京オリンピック」の年

(私はないと思っているが)。

不肖私にとっては「世界未曾有大暴落」の年。

そして最後にユダヤ資本にとっては「第三次世界大戦」の年である。

ユダヤ資本にとって「第三次世界大戦」は 70 余年待ちに待った世界を負債漬けにするチャンス。

そして「未曾有の大暴落」は人民元発行権略奪のチャンス。

安倍の選択はトランプの使命に沿った日本の再軍備だからユダヤ資本の計画通り日本は動いている。

しかしまだ私には何が米同盟国のダブルスタンダードを吹き飛ばすのか想像が出来ない。

仮に中国と米同盟国間で戦火を交えることがあっても、アメリカは口先だけで米軍は関与しないだろう。

日豪印が軍事同盟を結んで対中交戦するとは考え難い。

いずれにしてもアジアにおいて東側の中露軍事同盟に対抗出来るような軍事同盟は出来ないだろう。

それが分かっているのにトランプ（ユダヤ資本）は何故東西冷戦を煽るのか。

それはかつて戦後の東西冷戦が何であったかを知れば想

像がつくのかも知れない。

1991 年 8 月ソ連は崩壊したが、それは「ユダヤの陰謀であつた」と前章で述べた。

米ソは表向き冷戦で争っていながら、「両国の指導者は同じアシュケナジー・ユダヤ人だから、互いに協力して世界を支配しようと言う共感があつた」と述べた。

米ソの指導者は同じで、ユダヤ資本の為の冷戦であり、ユダヤ資本の為のソ連崩壊であつた。

ユダヤ資本の為とは言うまでもなく両国の軍拡とそれともなう債務拡大である。

今後の東西冷戦についてもユダヤ資本の利益は両陣営の軍拡と債務拡大である。

中露の脅威はアメリカであつて日豪印ではなく、アメリカの脅威は中国とロシアである。

日豪印の脅威は中露であり、三国団結（同盟）するより個々別々の方が脅威は大きくなり軍拡は大きくなる。

アメリカも中露も脅威が増大して軍拡が最大化するのは米軍が沖縄と韓国に駐留している間の 2020 年までである。

米軍がアジアから撤退した後では中露にとって米軍の脅威がなくなり軍拡に繋がらない。（核・ミサイル脅威はお互いに相殺すると仮定）

中国と日豪印の間の軍事衝突が 2020 年までに起きればアメリカと中露の軍拡に好都合であり、日豪印の軍拡にもつながる。

アジアで中国と日豪印の間に軍事衝突が頻発、米軍出動が繰り返されている最中に未曾有の大暴落があればユダヤ資本にしてみると正に一举兩得。

2020 年トランプ再選選挙は 11 月だから、軍事衝突と米中一触即発と大暴落はトランプ再選効果上選挙前にならざるを得ないだろう。

私は以前から東京オリンピック（2020 年 7 - 8 月）はないかも知れないと言ってきたのはオリンピック前にアジアで戦争が起きる可能性が高いからだ。

さて日本もアメリカほどではないが、安倍と官僚・マスコミの静かな対立が続いている。

日露平和条約について官僚とマスコミは北方領土問題解決優先、対中政策は基本的に敵対政策である。

北朝鮮問題も官僚・マスコミは相変わらず拉致問題優先、和平後回しである。

官僚・マスコミの対露、対中、対北の指針はことごとく安倍路線と異なる。

「北方領土が返る日、平和な日」（領土返還が先、平和条約は後）の看板を安倍が下したがトランプは文句を言わなかった。

安倍の対露基本指針「新しいアプローチ」とは平和条約優先である。

官僚とマスコミの警戒の中、安倍は中国の最重要プロジェクト一帯一路に協力を惜しまないと前向きである。

対北で安倍はトランプに「拉致では埒があかない」のではと忠告され聞き入れようとしている。

アメリカと同様日本も外交においてトランプ対軍産現行勢力同様、安倍対官僚・マスコミの対立の中にある。

今や日本ほど政治（外交）と経済においてユダヤ資本から自由になる可能性が高い先進国はない。

通貨（円）自由裁量権がある。

国家債務をユダヤ資本に持たれていない。

米軍撤退と平和憲法で他国に対する日本の脅威はゼロ

日本の財政は超健全

日本は神の国（多くの訪日観光客が「日本は神の国だ」と言う）

この恵まれたタイミングを生かすのが政治の妙味である。

先ずヘリコプターマネー戦略。

アフリカや後進国に低利借款を行い日本は世界最大の債権国であるがほとんど債務不履行で結果債務免除になっている。

ならばはじめからすべての経済援助は無償供与に切り替えるべきである。

日本の ODA（政府援助）は原則無償。

経済援助は安全保障と考えるべきである。

自衛隊は武器を捨ててシャベルを持って国内、海外で活躍すべきである。

無償でカネとヒトが来て助けてくれる国を攻撃する国はないと信じるべきだ。

財政が超健全で、いくらでもカネが刷れる国がすべきことは世界の貧困をなくすことだ。

ヘリコプターマネーを自由に刷りまくって世界の貧困を救っている日本と日銀をユダヤ資本は支配しようとするだろうか。

日本に来た世界の人々が日本を神の国と評するように日本人は行動すればいい。

「ユダヤ人にとってカネは奪う為にあり、日本人にとってカネは与える為にある」。

第5章

米中間選挙（11/6）から 2020 年までの株価予想

本誌が出版される頃は米中間選挙の 2 週間ほど前だろう。

Nikkei 225 (^N225)

Osaka - Osaka Delayed Price. Currency in JPY

22,278.83 -415.83 (-1.83%)

As of 2:37PM JST. Market open



10月15日（月）、ニッケイは400円以上下げ22,300円台、結局ニッケイの急騰が始まった9月7日の22,307円に戻ったことになる。

9月7日から10月2日までの間にニッケイは約2,000円も急騰してまた元へ戻ったのである。

トランプは中間選挙前に株価が下がるのは困るので、事前に大きく下げておけば、上げ基調の中で選挙を迎えることが出来る。

当然ウォール街の価格操作以外の何物でもない。

中間選挙前がピークでその後は中国経済が悪材料になり
下げ基調になる。

2019 年は、2018 年と正反対の連続下げ基調。

2019 年 10 月には消費税があり、悪材料山積みで 2017
年 4 月の安値 18,300 円台まで下げるだろう。

2019 年 10 月過ぎからニッケイは高騰に転じる。

2020 年 7 月まで上昇が続き、アジア戦火、中東戦争勃発
で大暴落。

ざっとこんなところだろう。



質問期間のご案内

ご質問は 2018 年 10 月 31 日（水）までに別紙無料質問フォームにて指定の FAX 又は e-mail へお願いします。

ご質問は、本書の内容に沿ったものをお願い致します。

※内容に沿わないご質問には回答出来ませんので予めご了承下さい。

10 月

日	月	火	水	木	金	土
				18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31			

二歩先を行く、増田俊男の『ここ一番！』大好評発信中！

現在、増田俊男の「ここ一番！」（有料配信）を大好評発信させて頂いております。配信は、月に平均 10 回前後。内容は、株・為替・金（ゴールド）を中心に内外政治・経済速報です。
お申込み・お問合せは、マスタ U.S.リサーチジャパン株式会社
TEL：03-3956-8888 まで

プロフィール



増田俊男
＜時事評論家＞

＜経歴＞

四十七士・早水藤左衛門の末裔。

1962 年 慶應義塾大（商）卒、東急エージェンシー

1974 年 渡米（加州）、日本車専門修理工場チェーン、全米唯一畳製造工場

1986 年 ハワイ移住、合衆国の対先住ハワイアン謝罪、土地奪還成功に尽力

1987 年 ハワイ不動産開発

1990 年 地元紙政治・経済コラムニスト

1995 年 帰国

1997 年 「時事直言」創刊

1999 年 ラジオ放送開始（毎朝月一金）今日に至る

2001 年 Washington DC に MASUDA US RESEARCH CENTER（シンクタンク）設立

2002 年 Straight From Shoulder（英字ニュースレター）創刊

2005 年 Washington DC シンクタンク（軍事産業ロビイスト）と業務提携

同年 NY 保守系シンクタンクと業務提携

2009 年 「こころ一番！」（マーケット情報誌）創刊

同年 「小冊子」（政治・経済論文）創刊

2012 年 「目からウロコのインターネットセミナー」開始

国内外で講演、セミナー、執筆活動、著書 30 冊以上、ラジオ放送

ハワイ州知事参加の会合でセプテンバー・イレブンを事前予告、大反響

欧州（チューリッヒ）金融事情に詳しい

『活動内容』

* 国内・海外 講演、企業経営コンサルタント、産業誘致

* 政経・文化情報誌「時事直言」（since 1997）

* On Time（オン・タイム）マーケット情報誌「こころ一番！」

* Monthly Booklet（月刊小冊子）

* Weekly Internet Seminar「目からウロコのインターネット・セミナー」

* ラジオ放送 http://radiomorioka.co.jp/streaming/sakate_katsu/（since 1999）

* コンサルティング（企業・個人）

【マスダ U.S. リサーチジャパン株式会社からの発信情報】

- 1) 「**時事直言**」無料情報誌 (Since 1997) ※FAX 配信ご希望の場合は通信費実費負担アリ
(¥3,888/ 年)
- 2) 「**小冊子**」
増田俊男がその時々最新の情報をまとめた貴重な書き下ろし。
また、読者からの質問にも個別に増田俊男が回答します。
- 3) 「**こころ一番!**」タイムリーな情報を“こころ一番”のタイミングで提供します。
- 4) 「**プライベート・コンサルティング**」(企業・個人)
増田俊男が懇切丁寧にコンサルティング致します。
- 5) 増田俊男の『**目からウロコのインターネット・セミナー**』
2012 年 10 月スタート。年間視聴料 12,420 円
視聴期間はお申込み翌月から 12 ヶ月となりますのでお申込み月はサービス期間となります。
- 6) **増田俊男のラジオ放送** 1999 年 7 月スタート
『逆手で勝つ! ~日本復興のために~』(ラヂオもりおか 月~金曜日 午前 8:20 ~ 8:29)
* インターネット生放送 (サイマルラジオ) は下記 URL から「ラヂオもりおか」をお選び下さい。
毎日生放送でお聞き頂けます。 <http://www.simulradio.jp/>
* ストリーミング放送は下記 URL から 1 週間分をお聞き頂けます。
http://radiomorioka.co.jp/streaming/sakate_katsu/ (毎週金曜日更新)

お問合せ、お申込みは下記まで。

マスダユーエスリサーチジャパン株式会社

TEL: 03-3956-8888

FAX: 03-3956-1313

info@chokugen.com